

令和4年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概 要	名称	一般社団法人食の安全分析センター		所在地	宮崎市佐土原町下那珂5805		
	電話番号	0985-45-0328		ホームページ	https://cfssa.or.jp		
	設立年月日	平成27年10月27日	代表者	代表理事	水光正仁	県所管部・課	農業普及技術課
	総出資額	一千円		県出資額	一千円	県出資比率	—
	設立目的	残留農薬や食品の機能性の受託分析業務、関連分野の受託研究を通して、県産農畜水産物の安全性の確保や高付加価値化を進める。					
特記事項							

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度
①公社等のあり方見直し	今後の方向性について検討	検査体制や経営の安定化について関係者が連携し、幅広くに検討(実績)	短・中長期的な検査や経営の安定化について関係者の連携の下に検討(実績)	短・中長期的な検査や経営の安定化について関係者の連携の下に検討(計画)
②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	当該法人から定期的に事業及び経営状況の報告を受け、把握・助言・指導を実施(実績)	当該法人から定期的な報告を受け、助言・指導を実施(実績)	当該法人による定期的な報告と、それに対する助言・指導を実施(計画)
	財務改善	受託分析の拡大(残留農薬、機能性)	財務改善のための必要な受託件数や、体制・機器の維持・向上に必要な事項を整理(実績)	残留農薬の受託件数拡大に向けた営業活動や分析成分の拡大等を実施(実績)
	組織等適正化	組織体制の見直し	安定的かつ持続的な検査体制のため人材育成として専門研修を実施(実績)	安定的かつ持続的な検査体制のため人材育成として専門研修を実施(実績)
③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員等の役職就任・派遣について当該法人との意見交換を実施し、安定的な検査体制の確保・維持に必要な事項を整理(実績)	当該法人との意見交換を実施し、安定的な検査体制の確保・維持を考慮した中で今後の方向性を検討(実績)	当該法人との意見・情報交換を実施し、安定的な検査体制を確保・維持した中で今後の方向性を検討(計画)
	財政支出見直し	財政支出の見直し	事業実施に要する資金の必要額・確保方法について検討を実施(実績)	事業や研究の実施に必要な経費削減等の検討・実施(計画)
④情報公開推進	ホームページによる情報公開の充実	再整備(実績)	情報の充実等を実施(実績)	大幅なりニューアルや定期更新による検索順位向上の実施(計画)

	(人)	令和3年度			令和4年度				
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	10	1	3	6	10	1	3	6
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	1	2	6	9	1	2	6
	職員数	3	2	0	1	3	2	0	1
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	5,200	6,700	6,600	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	9,506	9,506	10,559	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	3,421	6,520	8,381	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	高度科学分析技術を活用した本県農水産業の技術支援業務委託	研究員1名を配置し、県などが開発した超臨界流体分離質量分析技術を活用した分析・研究を実施。	6,600	5,000	委託料
②	農薬防除等生産技術高度化推進事業	農薬の適正使用を推進するため、県内農産物の残留農薬分析に係る費用の一部を支援。	5,562	7,200	補助金
③	植物防疫強化対策事業	常務理事を配置し、植物防疫行政の補完的業務を担う同センターの運営強化を図る。	4,997	4,997	補助金
④					
⑤					

実施事業	農畜水産物及び食品の受託分析及び受託研究に関する事業 宮崎県の農畜水産物及び食品関連産業の発展に資する事業						
	活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度		令和4年度	令和5年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値
		① 残留農薬分析受託件数	(件)	500	374	74.8%	400
	②						
	③						
指標の設定に関する留意事項		受注の実態及び中長期計画の見直しから目標値を変更					

財務状況	損益計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収益	35,758	23,248	32,181	資産	14,993	7,087	8,030
経常費用	32,906	28,346	27,816	流動資産	10,600	4,353	6,037
当期経常増減額	2,852	-5,098	4,366	固定資産	4,393	2,734	1,993
経常外収益	0	0	0	負債	9,877	7,068	3,646
経常外費用	0	0	0	流動負債	147	674	588
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	9,730	6,394	3,058
当期純利益	2,852	-5,098	4,366	資本金	5,116	18	4,384
利益剰余金期首残高	2,264	5,116	18	資本金準備金	0	0	0
利益剰余金期末残高	5,116	18	4,384	利益剰余金	5,116	18	4,384

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和3年度		令和4年度	令和5年度		
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値	
	①	県補助金等比率	(県委託料+県補助金) / 当期収入計 × 100%	40.0	53.3	66.8%	40.0	40.0
		※ 令和3年度 実績値の算式	(6,600千円+10,559千円) / 32,181千円					
②								
	※ 令和3年度 実績値の算式							
③								
	※ 令和3年度 実績値の算式							
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	当センターでは、最新の分析技術による残留農薬や機能性成分の受託分析等を実施しており、令和3年度は、県内を中心に多くの農業者、企業等からの依頼により489件の分析を行うなど、本県農産物の輸出促進や有機農業の推進などに貢献した。今後も、ニーズに応じた分析メニューの拡大などの充実を図るなど、農業振興へ寄与するとともに、センターとしても経営の安定・発展をさらに進めていきたい。				県所管部課二次評価	当該センターは県産農畜水産物の安全性の確保や分析に基づく付加価値の向上など、県内農畜水産業者並びに食品関連事業者等に貢献することが期待される。センターでは、ニーズへの対応や財務状況の改善のため、短期及び中長期的な経営戦略の再考や、分析可能成分及びメニューの拡大などに取り組まれており、今後、一層の安定的な経営が望まれるとともに、将来的な自立経営を目指す必要がある。			
	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A.良好、B.ほぼ良好、C.やや課題あり、D.課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	B		B	B	B	B
	目標達成度					公社等改革推進委員会三次評価	<p>活動内容については、上方修正した目標を下回っているものの、分析技術の向上のほか、検査受託のための活動にも努め、前年度より残留農薬分析や機能性分析の受託数が増えており、評価できる。</p> <p>財務内容については、経常黒字に転じたものの、正味財産が少ない状態が続いており、引き続き、財務基盤の一層の強化を図る必要がある。</p> <p>県の人的支援、財政支出に依存している状態が続いているため、令和6年度に向けて策定した再建計画に基づき、経営の自立化に向けて、検査体制の安定化、収支・財務状況の改善が求められる。</p>			